

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年1月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 前田金属工業株式会社

【英訳名】 Maeda Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 憲史

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間	第75期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (千円)	1,452,539	1,607,127	885,523	942,578	3,152,332
経常利益 (千円)	19,646	136,155	35,733	131,859	102,450
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△368,409	43,954	△45,944	92,782	△228,838
純資産額 (千円)	—	—	1,281,889	1,432,990	1,479,064
総資産額 (千円)	—	—	4,248,846	4,510,698	4,323,361
1株当たり純資産額 (円)	—	—	130.98	146.43	151.13
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△37.64	4.49	△4.69	9.48	△23.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.2	31.8	34.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	311,596	103,586	—	—	661,638
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,441	△338,210	—	—	68,500
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△438,907	222,075	—	—	△811,033
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	218,398	217,824	230,373
従業員数 (名)	—	—	150	143	143

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第75期第2四半期連結累計期間及び第75期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第76期第2四半期連結累計期間及び第76期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	143(14)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	143(14)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
西日本	434,957	—
東日本	432,711	—
海外	306,659	—
合計	1,174,329	—

(注) 1 金額は、販売価格(代理店価格)に基づいております。

2 上記の生産実績には、仕入商品を含んでおります。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込生産によっているため、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
西日本	326,301	—
東日本	395,478	—
海外	220,797	—
合計	942,578	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	174,827	19.7	200,944	21.3
(株)山善	130,920	14.8	128,180	13.6
前田機工(株)	110,106	12.4	104,726	11.1

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復に伴う輸出の増加や家計支援策による個人消費の拡大などを背景に、緩やかに回復しつつあるものの、円高の進行や欧米諸国における景気減速の影響に加えて、政策効果の縮小等により、先行きに不透明感は増しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」での競争優位性を支える開発力・技術力・品質力の強化、「ボルト締結作業」に最適な手段を提供できる技術サポート体制の強化に加え、各取引先への積極的な提案営業活動を展開し、売上高の伸長に努めるとともに、内外市場の販路開拓、コストダウンなどの創造的活動の展開をより強力で推進してまいりました。

しかしながら、外需の鈍化や内需の停滞など国内外市況は大変厳しく、作業工具類及び機器類の販売も需要回復は低調で、当第2四半期連結会計期間における売上高は作業工具類が5億4千3百万円、機器類が3億9千8百万円の計9億4千2百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

損益面につきましては、高採算品目の販売額が増加したことに加え、あらゆる諸経費削減等に鋭意努力した結果、営業利益は1億2千8百万円（前年同期は2千9百万円の営業利益）、経常利益は1億3千1百万円（前年同期は3千5百万円の経常利益）となりました。

また、保有株式の価格下落による投資有価証券評価損3千8百万円等の計上を余儀なくされましたが、四半期純利益は9千2百万円（前年同期は4千5百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類に関して、若干の売上回復基調にありますものの、動きは弱く、また機器類に関しても、建設関連における回復が見込めない状況の中、売上高の確保に懸命な努力をしたことにより、売上高合計は7億2千1百万円となりました。その内訳は、西日本全体が3億2千6百万円、東日本全体が3億9千5百万円であり、前年同期をやや上回りました。

海外におきましては、円高の進行や欧米の景気減速の影響により機器類における主力製品の売上が伸び悩みましたが、アジア市場を中心に作業工具類の売上が好調に推移したことにより、輸出合計は2億2千万円であり、前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、45億1千万円となり前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においてはたな卸資産の増加1億1千6百万円等によるものであり、固定資産においては投資有価証券の減少2億1千5百万円、土地の増加4億3千2百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は、30億7千7百万円となり前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円増加しました。この主な要因は、流動負債においては短期借入金の減少8千9百万円、未払金の減少3千1百万円等によるものであり、固定負債においては長期借入金の増加3億6千5百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、14億3千2百万円となり前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金の減少4百万円及びその他有価証券評価差額金の減少4千万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億1千7百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ1千2百万円の増加となりました。当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、売上債権の増加8千8百万円及び仕入債務の減少4千万円等により、資金はマイナス2千1百万円（前年同期はプラス2億5千6百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、投資有価証券の売却により7千4百万円の収入を得ましたが、有形及び無形固定資産の取得に4億4千3百万円を支出したこと等により、資金はマイナス3億6千万円（前年同期はプラス7百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入金の返済に7千3百万円を支出しましたが、長期借入れによる4億7千万円の収入を得たことにより資金はプラス3億9千4百万円（前年同期はマイナス2億3千7百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は18,953千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
工場 (名称未定) (大阪府河内 長野市)	全セグメン ト共通	土地・建 物・機械装 置他	—	—	432,204 (6,324)	—	—	432,204	未定

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

提出会社

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額(千 円)	既支払 額		着手	完了
本社	大阪市 東成区	全セグメント 共通	基幹システム	80,400	—	リース	平成22年12 月	未定

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	11,713,000	11,713,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月30日	—	11,713	—	605,000	—	163,380

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	659	5.63
原 田 稔	大阪府茨木市	559	4.78
前田機工株式会社	大阪市西区新町3丁目13番25号	514	4.39
前 田 英 治	大阪府堺市東区	500	4.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	420	3.59
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	400	3.42
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	380	3.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	380	3.24
屋 敷 高 夫	兵庫県西宮市	335	2.86
計	—	4,528	38.66

(注) 1 当社は自己株式(1,927千株、16.45%)を保有しておりますが、表記しておりません。

2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,927,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,727,000	9,727	—
単元未満株式	普通株式 59,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000	—	—
総株主の議決権	—	9,727	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田金属工業株式会社	大阪市東成区深江北三丁目14番3号	1,927,000	—	1,927,000	16.45
計	—	1,927,000	—	1,927,000	16.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	157	167	157	164	166	169
最低(円)	148	140	144	154	150	151

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,824	230,373
受取手形及び売掛金	901,606	999,929
商品及び製品	776,691	682,117
仕掛品	229,589	215,097
原材料及び貯蔵品	241,471	234,512
その他	17,521	41,687
貸倒引当金	△810	△1,800
流動資産合計	2,383,894	2,401,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	123,347	129,119
機械装置及び運搬具（純額）	94,607	106,801
工具、器具及び備品（純額）	31,637	31,333
土地	740,390	308,186
リース資産（純額）	20,125	18,489
建設仮勘定	16,754	1,108
有形固定資産合計	※1, ※2 1,026,864	※1, ※2 595,039
無形固定資産	34,100	34,599
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 931,021	※2 1,146,424
その他	135,568	150,059
貸倒引当金	△750	△4,678
投資その他の資産合計	1,065,838	1,291,805
固定資産合計	2,126,804	1,921,444
資産合計	4,510,698	4,323,361

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,621	573,797
短期借入金	1,388,860	1,477,904
未払法人税等	919	1,421
賞与引当金	2,574	28,522
未払金	62,215	93,986
未払費用	56,631	34,734
その他	33,479	30,463
流動負債合計	2,099,302	2,240,831
固定負債		
長期借入金	580,265	214,330
長期末払金	48,555	48,555
リース債務	32,356	34,846
繰延税金負債	30,223	36,069
退職給付引当金	266,119	267,364
資産除去債務	18,587	—
その他	2,300	2,300
固定負債合計	978,405	603,465
負債合計	3,077,708	2,844,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,263,451	1,268,431
自己株式	△507,839	△507,688
株主資本合計	1,523,992	1,529,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△91,002	△50,058
評価・換算差額等合計	△91,002	△50,058
純資産合計	1,432,990	1,479,064
負債純資産合計	4,510,698	4,323,361

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1,452,539	1,607,127
売上原価	933,091	984,826
売上総利益	519,447	622,300
販売費及び一般管理費	※1 522,549	※1 504,066
営業利益又は営業損失(△)	△3,101	118,234
営業外収益		
受取利息	2,405	2,030
受取配当金	16,992	14,293
投資有価証券売却益	—	5,282
有価証券運用益	10,923	—
その他	14,654	6,915
営業外収益合計	44,975	28,520
営業外費用		
支払利息	9,429	6,523
投資有価証券売却損	9,622	—
保険解約損	—	3,907
その他	3,175	168
営業外費用合計	22,227	10,599
経常利益	19,646	136,155
特別損失		
投資有価証券評価損	341,092	72,325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
特別損失合計	341,092	90,631
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△321,446	45,523
法人税、住民税及び事業税	2,149	1,568
法人税等調整額	44,813	—
法人税等合計	46,963	1,568
少数株主損益調整前四半期純利益	—	43,954
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△368,409	43,954

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	885,523	942,578
売上原価	592,890	554,265
売上総利益	292,633	388,313
販売費及び一般管理費	※1 262,816	※1 259,457
営業利益	29,817	128,856
営業外収益		
受取利息	1,193	957
受取配当金	1,982	1,548
投資有価証券売却益	3,448	4,850
その他	6,556	3,089
営業外収益合計	13,182	10,446
営業外費用		
支払利息	4,498	3,465
保険解約損	—	3,907
その他	2,766	69
営業外費用合計	7,265	7,442
経常利益	35,733	131,859
特別損失		
投資有価証券評価損	80,310	38,286
特別損失合計	80,310	38,286
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△44,576	93,572
法人税、住民税及び事業税	1,368	790
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,368	790
少数株主損益調整前四半期純利益	—	92,782
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,944	92,782

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△321,446	45,523
減価償却費	39,982	35,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	276	△4,917
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,003	△1,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,907	△25,947
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
未払人件費の増減額(△は減少)	31,661	31,738
受取利息及び受取配当金	△19,398	△16,323
支払利息	9,429	6,523
有価証券売却損益(△は益)	△1,300	△5,282
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	2,688	—
投資有価証券評価損益(△は益)	341,092	72,325
保険解約損益(△は益)	—	3,907
売上債権の増減額(△は増加)	89,572	98,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	259,355	△116,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,889	△19,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,944	△2,944
その他	△12,984	△25,467
小計	302,071	94,943
利息及び配当金の受取額	19,426	16,399
利息の支払額	△9,438	△6,367
法人税等の支払額	△463	△1,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,596	103,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,263	△457,473
投資有価証券の取得による支出	△80,571	△1,500
投資有価証券の売却による収入	186,394	114,106
保険積立金の積立による支出	△71,852	△1,413
保険積立金の解約による収入	—	8,415
差金決済による収支(純額)	10,487	—
その他	247	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,441	△338,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	△100,000
長期借入れによる収入	150,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△185,261	△143,109
配当金の支払額	△48,601	△48,544
リース債務の返済による支出	△4,774	△6,119
自己株式の純増減額(△は増加)	△270	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,907	222,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,869	△12,548
現金及び現金同等物の期首残高	311,267	230,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 218,398	※1 217,824

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ46千円減少し、税金等調整前四半期純利益は18,352千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,470,318千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,422,964千円
※2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	※2 担保資産
土地 680,893千円	土地 248,689千円
投資有価証券 268,963千円	投資有価証券 342,527千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当賞与 190,066千円	給与手当賞与 196,430千円
退職給付費用 11,756千円	退職給付費用 6,362千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当賞与 102,096千円	給与手当賞与 107,225千円
退職給付費用 3,416千円	退職給付費用 3,626千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 218,398千円	現金及び預金勘定 217,824千円
現金及び現金同等物 218,398千円	現金及び現金同等物 217,824千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,713,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,927,060

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,934	5	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月12日 取締役会	普通株式	29,357	3	平成22年11月30日	平成23年2月14日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	92,938	9,334	57,589	39,865	199,726
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	885,523
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	1.1	6.5	4.5	22.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州…イギリス・フランス

(3) 北中米…アメリカ・カナダ

(4) その他…タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・インド・マレーシア・フィリピン・ベトナム・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	146,448	26,268	96,647	57,188	326,551
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	1,452,539
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	1.8	6.7	3.9	22.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州…イギリス・フランス

(3) 北中米…アメリカ・カナダ

(4) その他…タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・インド・マレーシア・フィリピン・ベトナム・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	561,322	697,311	348,492	1,607,127	—	1,607,127	1,607,127
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,303	△20,303	—	—	—	—	—
計	581,625	677,008	348,492	1,607,127	—	1,607,127	1,607,127
セグメント利益	16,817	48,480	52,936	118,234	—	118,234	118,234

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、各セグメントに与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	306,178	415,601	220,797	942,578	—	942,578	942,578
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,123	△20,123	—	—	—	—	—
計	326,301	395,478	220,797	942,578	—	942,578	942,578
セグメント利益	27,601	55,714	45,540	128,856	—	128,856	128,856

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、各セグメントに与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	580,265	567,738	△12,526	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外のものはないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
146.43円	151.13円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 37.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△368,409	43,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△368,409	43,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,787	9,786

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△45,944	92,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△45,944	92,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,787	9,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年1月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 29,357千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年2月14日 |

(注) 平成22年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月 7 日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月11日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。